

敦賀市長
 渕上 隆信 様

敦賀市栗野地区と高島市マキノ町を結ぶ
「県境トンネル」実現に関する要望書

令和3年2月19日

栗野地区区長会一同

敦賀市長

淵 上 隆 信 様

貴職におかれましては、敦賀市の発展と市民生活の向上のため日々ご尽力くださり、心から感謝を申し上げます。

さて、敦賀市と周辺地域における産業の創出や雇用の拡大等により、広域的な経済圏や生活圏の形成を目指して敦賀市が令和元年6月に公表した「ハーモニアスポリス構想」に対し、粟野地区区長会としては、大きな期待を寄せているところであります。

中でも、敦賀市の弱点である「山々が広域的経済圏の構築を阻害している現状」を打破するため、粟野地区と高島市マキノ町とを結ぶ連絡道路の整備計画については、是非ともトンネル方式で早期に実現してほしいと切に願っています。

この県境トンネルによって粟野地区が敦賀市の玄関になって人々の新たな往来や交流が広がり、市勢発展に飛躍的効果をもたらすことが期待されます。さらに、南海トラフ地震など太平洋側の大災害を想定せざるを得ない昨今、新しい県境道路は敦賀港が代替港として物流の拠点となるなど、国土強靱化にも大きく貢献することができます。

これを実現するためには、関係自治体や地元の各種団体等が一致団結し、国に対して強く働きかけていくことが重要であることから、敦賀市がリーダーとなって「敦賀～高島トンネル」整備促進期成同盟会を早急に設立していただきますようお願いいたします。

つきましては、下記に掲げる要望内容をご理解頂き、一日も早く「県境トンネル」を実現していただきますようお願い申し上げます。

令和3年2月19日

敦賀市御名53号19番地 粟野公民館内

粟野地区区長会会長 山東 隆 明



敦賀市粟野地区と高島市マキノ町を結ぶ 「県境トンネル」実現に関する要望書

第6次敦賀市総合計画再興戦略に掲げられている「敦賀～高島トンネル」について、高島市に隣接し敦賀市人口の3分の1を占める粟野地区の総意として早期整備を目指すよう要望するとともに、具体的推進活動母体として期成同盟会の早急な設立を要請します。

1. 要望の要旨

敦賀市の最大の弱点である「山々が広域的経済圏の構築を阻害している現状」を打破するため、敦賀市粟野地区と高島市マキノ町とを結ぶ県境連絡道路を早期に実現して頂きたい。

新設する県境連絡道路は、積雪時でも安全性や信頼性が確保できるよう是非ともトンネル方式として整備計画を進めて頂きたい。

本計画を実現するためには、関係自治体や地元の各種団体等が一致団結し、国・県に対して強く働きかけていくことが重要であることから、敦賀市がリーダーとなって「敦賀～高島トンネル」整備促進期成同盟会を早急に立ち上げて頂きたい。

かねてより粟野地区では区長会はもちろん、粟野コミュニティ運営協議会の加入団体や「ふるさと夢市場」生産者組合が、県境連絡道路の実現を切望しており、これらの地元団体は「敦賀～高島トンネル」整備促進期成同盟会の発足時から加盟し、積極的な運動を共に展開していきたいと考えている。

2. 要望の理由

(1) 高島市との広域的な連携を構築

重要港湾である敦賀港の活性化を図るためには、臨海工業地帯の形成が有効手段であるが、この実現のためには広大な用地が必要になる。一方で、敦賀市の可住面積は狭小であることから、多くの遊休地を有する隣接自治体の高島市と連携するのが望ましい。

この連携の実現には、雪害を受けず、両市を効率的に結ぶトンネル整備が必要不可欠である。このトンネル整備により、平時において両市は産業だけではなく経済、観光、教育、文化など多方面で一体的、広域的経済圏、生活圏の構築が可能となり地域間協調や共栄が実現す

る。これは敦賀市再興戦略の一つに謳う「ハーモニアスポリス構想」である。

同構想の実現に向けては、渚上市政1期目において、平成29年、高速増殖原型炉「もんじゅ」の廃止措置に伴う地域振興策として、政府一体となって取り組むことが明文化されている。国はこの取り決めを反故することなく、迅速かつ真摯に具体化に踏み出すべきである。

(2) 南海トラフ地震発災時における敦賀港の機能確保

南海トラフ地震の発災時には、比較的被害が少ないと想定されている福井県と滋賀県北部が拠点となり連携して中部、近畿圏の災害復旧に対応することが国土強靱化の側面から有効と考えられる。その際には国道161号が基幹道路として役割を担うことが想定されるが、災害物資、救援活動人員を円滑に被災地へ送致するためには、陸上輸送、海上輸送の安全確保が求められる。

しかし、現道の国道161号は多数の線形不良箇所が存在や降雪・豪雨時の度重なる不通など、極めて脆弱であると言わざるを得ず、国道161号の拡幅をはじめとした機能強化のみならず、新たな道路網の整備が求められる。

このことから、滋賀県と福井県の県境における山岳地帯の影響と雪害を回避し得るトンネル方式による新たな路線として「敦賀～高島トンネル」を整備すべきである。

更に、福井県と滋賀県北部を災害復旧拠点とする上で、災害資機材基地等の整備も国土強靱化の観点から検討すべきと提起する。

(3) 南海トラフ地震発災後における敦賀港の機能確保

敦賀港は、北陸地方整備局（国土交通省）から南海トラフ地震の発災時において、太平洋側の輸出拠点港である大阪港、神戸港の代替港として指定されている。その役割を十分果たすため、両港の動脈となる新たな路線をトンネル方式で早期に整備すべきである。

(4) 災害時における避難路としての役割

災害時における避難路の多軸化は、被災者が迅速に避難する上で必要不可欠であり、敦賀～高島トンネル整備により被災者の避難ルート選択肢を増やすことで、渋滞混乱を回避できる。特に、激甚災害時の広域避難を見据えた場合、本市人口の3分の1を占める粟野地区住民の不安解消に大きく寄与するものである。

3. 栗野地区としての取り組み状況

(1) 栗野地区区長会は4年前から「県境トンネル」整備を市に要望

栗野地区区長会は、敦賀南スマートインターチェンジが開通した平成29年から、同インターチェンジの役割機能の拡大を図るため「市長と区長と語る会」において「黒河～マキノ町間県境トンネル道路」の整備を要望しているところである。また、平成30年の「市長と区長と語る会」では、新設の県境トンネル道路を県道「山・櫛林線」と県道「余座・若葉線」につなぎ、主要幹線道路として整備する「敦賀縦貫線（仮称）」の早期実現を市に強く要望した。

(2) 栗野ふるさと拠点化構想も市に提案

さらに、平成30年の「市長と区長と語る会」で、栗野地区区長会が描く「近未来の栗野エリアマップ」（別紙）を市長に提示し、「敦賀縦貫線（仮称）」沿いの栗野公民館南側に「芋粥の里・ふるさとの駅（仮称）」を新設し、両施設の駐車場を共用して地域活性化の拠点となる「栗野ふるさと拠点化構想」を市と連携して進めていきたいと要望した。「ふるさと夢市場」生産者組合も、この構想に大きな期待を寄せており、完成の暁には新施設で「農家レストラン」の経営を望んでいる。

(3) 栗野の魅力を発信するPR看板を設置

このように、栗野地区区長会が描くふるさとの将来ビジョンは、新設の県境トンネル道路の実現を前提にしており、地元としては実現に向けての最大限の協力と努力を重ねていく覚悟である。その第一歩として栗野コミュニティ運営協議会は今年2月、栗野公民館東側に栗野地区の魅力を発信するPR看板を新設し、地区住民はもとより広く市民に対して連帯と結束を呼びかける運動を開始したところである。

(添付資料)

- ・ 栗野地区区長会が描く「近未来の栗野エリアマップ」
- ・ 新設した栗野地区のPR看板（写真）

要望書提出者名簿一覧

(栗野地区区長21人)

筋生野区長	山東 隆明
野神区長	南川 篤志
新和1丁目区長	奥山 裕二
新和2丁目区長	松井 宏臣
和久野区長	板谷 弘實
市野々1・2丁目区長	山本 久雄
若葉町1・2・3丁目区長	立石 正美
櫛林区長	浅野 秀夫
沢区長	岡田 由明
桜ヶ丘町区長	梶 健太郎
ひばりヶ丘区長	中西 恵一
金山区長	柴田 忍
関区長	西野 宗一
野坂区長	光友 紀博
萩野町区長	上原 和美
長谷区長	野添 正隆
砂流区長	高木 裕夫
御名区長	中澤 健一
公文名区長	森下 繁幸
みどりヶ丘区長	米田 拓司
山区長	中野 信夫